

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-2-6)

施策目標	魅力ある優れた教員の養成・確保					
施策の概要	児童生徒や保護者からの尊敬と信頼を得られるような優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、能力と実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	各地域における教員の養成・採用・研修の各段階を通じた取組を充実し、教員の資質能力の向上を図るため、各都道府県・指定都市教育委員会と大学との連携等を推進する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	大学院修学派遣研修を実施している都道府県教育委員会の割合	97.9	97.9	97.9	97.9	98
	年度ごとの目標値	/				
	教員研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会の割合(「教員研修実施状況調査」)	84.4	84.4	81.8	(未調査)	90
	年度ごとの目標値	/				
	達成目標(2)	教員が最新の知識技能を修得することを目的として実施される教員免許更新制が、円滑に運営できるよう、全ての都道府県において体制を整備する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		-年度	20年度	21年度	22年度	-年度
	全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入予定人数の割合	100%	-	358%	108.0%	100%
	年度ごとの目標値	/				
達成目標(3)	評価システムの改善・運用を積極的に進めることにより教員の能力と実績に応じた評価と処遇が行われるようにする。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	18年度	20年度	21年度	22年度	-年度	
新しい教員評価システムが既に試行又は実施されている都道府県・指定都市教育委員会の割合	97%	100%	-	100%	100%	
年度ごとの目標値	/					
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	2,845,347 <0>	1,887,465 <0>	1,921,102 <0>	1,702,439 <0>
		補正予算	△780,000 <0>	△81,069 <0>	0 <0>	/
		繰越し等	0 <0>	0 <0>	/	/
		合計	2,065,347 <0>	1,806,396 <0>	/	/
執行額(千円)		1,974,079 <0>	1,692,802 <0>	/	/	
施策に関係する 内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	教育振興基本計画	平成20年7月1日	第3章(3)基本的方向2 ◆メリハリのある教員給与体系を推進します ◆教員養成・研修等を推進するとともに、教員免許更新制の円滑な実施などの教員の資質向上を推進します			
【評価】						
【必要性の観点】 教育基本法第9条において、教員は「自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責につとめなければならない」とされ、そのため「その身分は尊重され、待遇の適性が期せられるとともに、養成と研修の充実を図られなければならない」と規定されている。 また、教員を取り巻く社会状況が急速に変化し、学校教育が抱える課題も複雑・多様化する現在、教員には、不断に最新の専門知識や指導技術等を身に付けていくことが重要となっている。 以上のことから、魅力ある優れた教員の養成・確保のための取組は引き続き実施する必要がある。						

<p>施策に関する評価結果</p>	<p>【有効性の観点】 魅力ある教員の養成・確保は、都道府県等教育委員会や教員の取組と併せて効果が表れる性質のものであるが、以下の事業を含めた取組は、学校教育が抱える課題の複雑・多様化に対応した、かつ、不断に最新の専門知識や指導技術等を身に付けるためのもの、教員養成等にも活かされるものであることから、目指す効果が得られると判断した。</p> <p>【効率性の観点】 (事業インプット) ・教員免許制度の抜本改革に係る調査検討事業 74百万円 ・大学における教員の現職教育への支援 234百万円 ・教員資格認定試験 149百万円 ・教員養成課程の実地状況調査・指導等 5百万円 ・初任者研修等調査 3百万円</p> <p>(事業アウトプット) 上記取組の実施により、1.教員免許更新制に関する取組の促進、2.教育委員会と大学、大学間、地域間における連携の促進などが期待される。</p> <p>(事業アウトカム) 教員免許更新制の実施により教員が最新の知識技能を修得することができるが、これに加えて、大学が現職教員と交流を持つことにより教員養成等にも活かされるものとする。また、教育委員会と大学等の連携の推進により、研修や養成にそれぞれ活かされることになる。</p> <p>以上のことから本事業は非常に波及効果の高いものであり、効率性の観点から妥当な取組といえる。</p> <p>【評価結果を踏まえた今後の課題】</p> <p>教員研修に関して大学との連携を行っている教育委員会の割合はほぼ横ばいで推移していることから、さらなる連携の改善充実が課題である。 教員免許更新制については、引き続き円滑に実施することが課題である。 都道府県・指定都市教育委員会において、教員評価の結果が処遇等に反映されることも含め、教員評価システムが適切に実施されることが課題である。</p> <p>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</p> <p>○行政事業レビュー(平成23年9月) &lt;一部改善&gt; 全国優秀教員顕彰事業、公立学校共済組合普及指導監査等、義務教育費国庫負担金及び標準法実施等、独立行政法人教員研修センター運営に必要な経費 &lt;現状通り&gt; 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費</p> <p>【施策への反映】</p> <p>達成目標(1) ・教育委員会と大学の連携は進んでいるものと認識しているが、さらなる連携の改善充実が必要と考えられるため、引き続き施策を実施していく。 達成目標(2) ・教員免許更新講習については、平成22年度においては必要十分な体制を整備することができたものと認識しており、引き続き教員免許更新制度の円滑な実施に努める。 達成目標(3) ・都道府県・指定都市教育委員会において教員評価の結果を処遇等に適切に反映することなど、教員評価の内容面の改善を促す。</p> <p>【機構定員要求】 ・平成24年度機構定員要求においては、教員のメンタルヘルス対策を強化する観点から、専門官1名及び係員1名を要求している。</p>
<p>有識者会議での指摘事項</p>	
<p>指標に用いたデータ・資料等</p>	<p>・「教員研修実施状況調査」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:毎年度6～7月)(基準時点又は対象期間:調査の前年度) (所在:文部科学省ホームページ(URL: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm</a> )</p> <p>・「今後5年間の免許状更新講習受講対象教員数推計」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成22年2月)(対象期間:平成22～26年度末)(所在:文部科学省)</p> <p>・「平成21年度免許状更新講習の認定状況」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成21年12月)(基準時点又は対象期間:平成21年度) (所在:文部科学省)</p> <p>・「平成22年度免許状更新講習の認定状況」 (作成:文部科学省)(作成又は公表時期:平成22年12月)(基準時点又は対象期間:平成22年度) (所在:文部科学省)</p> <p>・「公立学校教職員の人事行政状況調査」(文部科学省)</p>
<p>主管課(課長名)</p>	<p>初等中等教育局教職員課(山下 和茂)</p>
<p>関係局課(課長名)</p>	<p>初等中等教育局初等中等教育企画課(中岡 司)</p>

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人教員研修センター	1,406,806千円	各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修や喫緊の重要課題について、都道府県教育委員会等が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修等を実施している。